

「あいち民主」県議団として、 6月2日の豪雨被害への対応を知事に要望!

6月2日の豪雨で被災された皆様に心よりお見舞いを申し上げます。岡崎市の全壊1棟半壊125棟、道路損壊や河川越水など、多くの方が被災されました。6月9日には、私が属する「あいち民主」県議団の鈴木純団長から愛知県の大村知事に対して早期復旧に向けた要望を行いました。また、地元選出の重徳和彦衆議院議員が石井国交副大臣他、関係省庁にも要望されています。県民の安全・安心の確保は、愛知県として何より優先すべき課題です。引き続き、国会議員・市町村議員の皆さんと連携して取り組みますので、皆様のご理解とご協力をお願いします。



被災現場



大村知事に要請する鈴木純団長と「あいち民主」県議団役員



重徳衆議院議員が石井国交副大臣に要請



6月議会閉会までの活動ダイジェスト



4/13 連合愛知三河中地協からの岡崎市への政策要望



4/13 連合愛知三河中地協からの幸田町への政策要望



4/14 当選証書の授与式にて



4/28 西久保前県議と事務所に引継ぎ



5/13 三河中地協メーデーにて



5/19 鹿乗川河川改修促進期成同盟会総会



5/21 木曾川三川連合総合水防演習
左：1期生の阿部県議(豊田)江原県議(名古屋市南区)と
右：大村知事と



5/30 連合愛知三河中地協地域政策推進フォーラム



6/19 アイシン機工労働組合結成30周年記念式典

愛知県議会 本会議録画映像 山口たけし 一般質問の様子は



本会議中継



議員名から選ぶ



発行：山口たけし事務所

〒444-3176 岡崎市真伝吉祥1丁目15-20
TEL : 0564-21-6376
FAX : 0564-21-2388
E-mail : takeshi-yamaguchi@tmwu.or.jp

ご意見などございましたら下記までご連絡ください。また、お近くにお越しの際は、お気軽にお立ち寄りください。



“働く仲間のために”

愛知県議会議員
岡崎市及び額田郡(幸田町)選出
あいち民主県議団
副政策調査会長

県政レポート

Vol.01

発行日：2023年8月1日

山口たけし



公式サイト



公式LINE

警察委員会 / デジタル化・地方創生調査特別委員会



産業力日本一の愛知県が 直面する構造的な課題を質問



4月30日の任期開始から早2カ月。愛知県の6月議会で待望の一般質問を行いました。日本経済を引っ張る愛知県の産業を念頭に、産業競争力の維持に不可欠な2大テーマである人材確保とエネルギー戦略について、地元企業の皆さんからのご意見も踏まえて質問しました。満足な回答と言えない面もありますが、働く仲間の皆さんが直面する本質的な課題から目をそらさず、今後も取り組みを続けて参ります。

今回の質問の基本コンセプト

- 目的：『今後も日本一元気な愛知県(の産業)を続けていくために』
 観 点：県民の声 産業従事者、労働者と経営者(特に中小)の課題意識
 アフターコロナにおける産業の健全な回復の重要性を意識
 独自の視点：県のビジョン(あいちビジョン2030)と年次レポート(あいちレポート2022)や
 取組実績を考慮⇒①人材戦略と②エネルギー戦略について短期と中長期視点で実施
【競争力のある本県産業の人材戦略について】4項目の質問と2点の提案
 (1)UIターン促進について (2)運輸業における働き方改革の促進について
 (3)外国人労働者の活躍促進について (4)ものづくり愛知を支える工科高校について
 (A)非正規労働者の正規雇用化の促進(要望) (B)人材戦略数値目標の必要性(要望)
【競争力のある本県産業のエネルギー戦略について】2項目の質問
 (1)エネルギー費高騰への対策支援について
 (2)次世代エネルギー(水素・アンモニア)の利活用促進について



あいち民主県議団一期生の仲間7人と共に

山口たけしのこだわり

県の行政運営におけるPDCAの視点をしっかりと意識するために、愛知県が、様々な施策の推進にあたって、考慮すべき基本戦略として3年前に策定した「あいちビジョン2030」を念頭に現状をチェック! 政策の進捗確認や、新たな課題の把握につながる、最新の「あいちレポート2022」を踏まえながら、次年度の取り組みに反映すべき、という観点も交えて質問と提案を行いました。



2023 連合三河中地協の仲間の議員とともに頑張ります!



西尾市議会議員 犬飼 勝博 岡崎市議会議員 佐藤 哲朗 岡崎市議会議員 井町 圭孝 岡崎市議会議員 柴田 敏光 岡崎市議会議員 三宅 健司 岡崎市議会議員 鈴木 英樹 岡崎市議会議員 加藤 学 岡崎市議会議員 井村 伸幸 岡崎市議会議員 加藤 嘉哉 岡崎市議会議員 原 紀彦 幸田町議会議員 田境 毅



6月23日 一般質問

一般質問

現下の課題認識

2022年度:「コロナ禍で2021年度に落ち込んだ生産からの挽回計画に対し、人員を増やして体制を整備したが、半導体不足等により、計画通りの挽回にならず、売上不振が継続。更に原材料とエネルギー費用の高騰が経営を圧迫」という経営者の方の切実な声。

2023年2月:「適正な取引・価格転嫁を促し、地域経済の活性化に取り組む共同宣言」発出され、その後、発注する側の一部大手企業が、原材料費の市況価格アップ分を100%部品価格に反映

したり、エネルギー費は、電気・ガス中心に、1次仕入れ先だけでなく、2次仕入れ先への価格反映も始まる。

⇒今年度に入り、自動車の生産も本格的な挽回に移行し、コロナ前の水準を上回ってきていることから、潮目は大きく変わり、製造業の人出不足に加え、製造業の旺盛な求人の影響を受ける、県内の様々な産業の現場からも、深刻な人手不足のご意見をいただいている。

競争力のある愛知県産業の人材戦略について



本県の深刻な求人状況を踏まえれば、国の制度対象とならない、23区以外からの移住者に対しても、支援策を検討すべきではないか。



答弁 労働局長

東京・名古屋拠点の「あいちUIJターン支援センター」は、首都圏・関西圏などから本県に人を呼び込むため、大学訪問や大規模就職フェアへの出展などを通じ希望者の掘り起こしや、就職相談等を実施。今年度は新たに、大阪市で直接、求職者に県内企業を紹介するなど、関西圏での働きかけを拡充。今後も、求人開拓を積極的に行い、愛知の情報発信を充実し、支援金制度を引き続き活用し、県外からのUIJターンを促進する。



安全な運行をはじめ、納入企業毎にルールが異なる荷役作業への対応など、きめ細かな対応がドライバー個人に求められるため、外国人活躍が難しい事を踏まえ、女性ドライバーの活躍促進に向けた取り組みが必要ではないか。

答弁 労働局長

中小企業対象に、労働講座などによる労働法の啓発や就業規則の整備促進に取り組むとともに、育児など家庭の都合で時間制約のある方を積極的に採用する運送会社の好事例を発信。



外国人材の確保をより意識した外国人技能実習制度の変更が秋に向け議論されている。一方、東南アジア各国の方にとって、円安などの環境変化により、日本に来るメリットを感じる事が難しくなっている事も踏まえた取り組みの充実が必要。

答弁 労働局長

国は人手不足に対応するため、特定技能2号の対象を11分野に拡大することから、自動車産業等で長期間就労する外国人労働者が増加することが想定。各構成団体の取組や課題等について意見交換を実施。外国人労働者に、愛知で働きたいと思ってもらい、本県産業の担い手として活躍していただけるよう、労働環境整備に取り組んでいく。



2年前に工科高校に見直した内容含め、入学希望者を増やすため、工科高校の魅力発信をどの様に図るか。また担い手の確保に向け、県内中小企業の魅力をどのように伝えていくのか

答弁 教育長

本県「ものづくり」は高度な技術を有する多くの中小企業に支えられており、将来を担う人材輩出は、県立工科高校の使命。今年度、経済団体と連携し企業説明会を開催し、生徒と保護者が魅力を知る機会の充実を図る。



非正規労働者を企業が正社員で雇用する際、就職氷河期世代は雇用企業に助成金が支給されるが、氷河期世代以下の若い世代には支給されない。全国各地から期間従業員として、本県企業に採用された方が、期間満了後、別の企業で正社

員として採用されるように、マッチング支援を行う様な民間連携による中小企業に向けた健全な人材確保策に対して、県として、独自に助成することを、検討課題として提起。

競争力のある愛知県産業のエネルギー戦略について



エネルギー費の高騰を踏まえ、再エネの導入拡大や省エネの徹底を図り、高止まりが見込まれるエネルギー費用の抑制対策が必要な中、事業者による省エネ設備や再生可能エネルギー設備の導入に対して県が支援すべき。

答弁 環境長

今年度、引き続き、設備整備への補助を行うほか、脱炭素化に向けて取り組むにあたり、情報や知識、人材面などの制約があり対応が遅れてしまっている中小企業への支援を強化する。具体的には省エネ相談に加え、新たに、事業者アドバイザーを派遣して、CO2排出量の算定や削減目標の設定を始め、省エネ・再エネ設備の導入といった計画策定などのサポートを実施しきめ細かく支援していく。



補助金概要	再生可能エネルギー設備導入支援事業費補助金	省エネルギー設備導入支援事業費補助金
対象者	中小企業等、大企業	中小企業等
対象設備	太陽光発電、風力発電、バイオマス発電、水力発電、蓄電池、水素関連設備、エネルギーマネジメントシステム、太陽熱利用設備、地中熱利用設備、温度差利用設備、バイオマス熱利用設備(11種類)	高効率空調機、高効率給湯器、高効率照明機器、コージェネレーション、高機能換気設備(5種類)
補助対象経費	工事費、設備費等	工事費、設備費等
補助率	太陽光蓄電池 定額(5万円/KW×設備容量) 大企業 1/4 中小企業等 1/3 その他 大企業 1/2 中小企業等 2/3	1/3
補助上限	中小企業等 20,000千円 大企業 15,000千円	10,000千円

※再生エネ設備補助金については、申請額合計が予算枠に達したため、7月3日をもって受付を終了しました。



2030年目標に加え、2050年を見据えた長期的な戦略も重要。本県には、全国1位を誇る業種が産業中分類11もあり、自動車・鉄鋼・化学・石油製品の製造工程では、水素やアンモニアを活用する余地は大きいが研究開発や設備投資への負担、水素・アンモニア自体のコストの高さ故、民間企業の負担が大きな課題。国がGXの大幅投資を決めた中、大村知事のリーダーシップで投資を呼び込み総力を挙げて取り組むべき

答弁 経済産業局長

名古屋港を始めとする臨海部に内陸部までを含めた広域的かつ産業横断的な水素サプライチェーン構築や、世界初の(株)JERAの碧南火力発電所でのアンモニア発電を核としたアンモニアサプライチェーン構築のため、国による支援の獲得を目指し、行政・民間が一体となって需要創出などの取組を加速。近い将来、日本有数の水素・アンモニアを活用した一大産業拠点となるよう全力で取り組んでいく。

